

ウィズ・コロナ社会における
事業継続に向けた中小企業支援に関する
緊急要望（案）

令和2年6月1日

一般社団法人 福井県商工会議所連合会

ウィズ・コロナ社会における 事業継続に向けた中小企業支援に関する緊急要望

新型コロナウイルスの感染拡大は、観光・消費に影を落とし、緊急事態宣言や休業要請・営業自粛により、宿泊業・飲食業・小売業・サービス業は、窮地に追い込まれている。また世界的な感染拡大が、サプライチェーンの毀損・停滞や海外市場の低迷を招き、製造業や建設業では部品調達の遅れや操業縮小・一時帰休を余儀なくされた。

県内企業は、緊急融資や各種助成金を利用しながら、資金繰りや雇用維持のため懸命に経営努力しているものの、深刻さは日々増しており、特に中小・小規模企業の事業存続について予断を許さない状況が続いている。倒産・廃業・解雇等を最小限に留める政策が極めて重要であり、所要の措置を講じる必要がある。

福井県では感染拡大の第一波がようやく収束し、緊急事態宣言が解除された。今後、感染拡大の再燃も懸念されるが、経済活動を段階的に再開し、持続的な経済再生の道を歩むことで、本県経済の危機的状況を脱しなければならない。

新型コロナウイルスとの共存は長期化の様相を呈し、ウィズ・コロナ社会が続く中で、三密を避ける「新しい生活様式」による感染防止と、経済活動の両立を進めていくことが肝要である。

県におかれては、迅速かつフレキシブルに様々な中小企業支援策を講じて頂いているが、中小・小規模企業の窮状をご賢察賜り、感染防止に係る対策や売上回復等の事業継続に向けた支援など、一段の経済対策を下記事項のとおり要望する。

1. 新しい生活様式に即した事業継続に向けた支援の強化

感染拡大を機に社会生活は一変し、経済活動を再開するにあたって、業種や規模を問わず、全ての企業が感染予防を踏まえた企業活動への対応が求められている。事業者による「新しい生活様式」に対応した店舗・オフィス環境整備や、継続的なテレワーク体制の構築、飲食店等の業態転換など事業継続に向けた具体的な取り組みについて、支援を強化されたい。

(1) 福井県版小規模事業者持続化補助金における新型コロナ対策に係る補助上限額の加算

福井県版の小規模事業者持続化補助金において、新型コロナウイルスの感染防止策を徹底するなど「新しい生活様式」に沿った事業に取り組む場合に、補助上限額を加算するとともに十分な予算措置を講じられたい。

(2) 休業要請等対象施設外事業者の営業継続・再開に向けた感染防止対策への支援

休業要請の対象施設外（面積要件等）の中小・小規模事業者においては、感染拡大対策を徹底した上で営業継続とされ、経済的負担を強いられた。休業要請期間中に講じた感染防止対策費用および営業再開後の衛生用品・備品購入等の対策費用について支援され、負担軽減を図られたい。

2. 協力金・補助金等の迅速な給付

福井県の休業要請等に対応した事業者に対する協力金、また休業要請対象外業種に対しても手厚く支援し、新型コロナ対策に関連した各種補助金等について、事業者の手元にいち早く資金が支給されるよう、迅速に対応されたい。

3. 家賃補助制度の創設

休業要請や外出自粛要請等による売上激減・逼迫により、店舗・オフィス・工場等の固定費（家賃、共益費等）の支払いが困難なケースが急増しており、家賃補助制度を創設されたい。

4. マル経融資の利子補給期間の延長

県におかれては、平成 21 年度より小規模事業者経営改善資金（マル経資金）の利子補給制度を設け、小規模事業者の資金繰り支援にご注力頂いているが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている小規模事業者に対し、現在の 2 年間の支払利子補給をさらに延長し、「3 年間」に伸ばされたい。

5. 雇用調整助成金の申請支援強化

雇用調整助成金の申請書類は簡便化されたものの、手続きに苦慮する事業者が多い。雇用調整助成金の申請書作成が困難な事業者に対し、社会保険労務士等の専門家に申請代行する際の手数料について支援され、申請支援の強化を図られたい。

6. 一定の収束後の需要喚起・域内消費拡大に向けた支援

一定の収束が見通せた段階において、需要喚起に向けた大胆な経済対策を検討されたい。

(1) イベント開催に関するガイドラインの策定

収束局面において、各種イベントの再開も見込まれるが、一定の開催可否基準や必要な感染防止対策等の基準が必要と考える。新しい生活様式に即したイベント開催の在り方について、専門的見地に基づくガイドラインを策定されたい。

(2) EC サイト構築・出店支援および県産品等販売ショップ開設

非対面での売上確保に有効な、EC サイト構築・出店に係る費用を支援されたい。また、事業者単独では取組みが困難な場合もあることから、EC モール内に県産品等を販売する県の EC ショップを開設し、県内企業の販路拡大を図られたい。

(3) オンライン展示会・商談会などの開催による販路拡大の支援

新たな感染拡大の抑制・防止に留意しながら、売上減少に苦慮する中小・小規模事業者の販路やビジネスチャンス拡大のために開催する、オンライン上での展示会・商談会などの開催費用について助成措置を講じられたい。

(4) 域内観光の推進による観光需要の喚起

観光誘客促進は段階的に行い、今は県民による域内観光を推進すべきである。県有施設の県民無料化、県民限定の県内観光企画に対する助成措置などを講じられ、域内観光の需要喚起を図られたい。

7. 官公需における柔軟な納期・工期等の配慮

官公需について、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小・小規模企業に対して、柔軟な納期・工期の設定、迅速な支払い、適切な予定価格の見直し、地元企業優先発注などの対応となるよう運用されたい。併せて、官公需以外についても、県から同様の趣旨の呼びかけを図られたい。

8. 引き上げの凍結も視野に入れた最低賃金の適正な水準の決定

現下の危機的な経済情勢、中小企業の経営実態を十分に考慮し、最低賃金の水準の決定について、引き上げの凍結も視野に入れた慎重な判断をされるよう、関係機関への働き掛けを図られたい。

9. 有事を見据えた衛生用品等の備蓄強化

新型コロナウイルス感染拡大の第2波や近年頻発する大規模自然災害などの有事に備え、衛生用品、災害対応備品等の所要の備蓄強化を検討されたい。

以 上

令和2年6月1日

福井県知事
杉本達治様

一般社団法人 福井県商工会議所連合会
会頭 伊東 忠 昭

福井商工会議所
会頭 伊東 忠昭

敦賀商工会議所
会頭 有馬 義一

武生商工会議所
会頭 山本仁左衛門

大野商工会議所
会頭 稲山 幹夫

勝山商工会議所
会頭 荒井 由泰

小浜商工会議所
会頭 井田 浩志

鯖江商工会議所
会頭 黒田 一郎